



# 年度個人市民税減免申請書

住民コード		受付番号	
-------	--	------	--

(宛先) 旭川市長

年 月 日

旭川市税条例第45条第1項の規定により、個人市民税の納付が著しく困難であるため資料を添付の上、減免を申請します。  
(該当する理由の口に✓を付けてください。)

第1号

1 生活保護の受給決定

第2号

2 疾病・負傷等

3 失業等

4 納税義務者の死亡

(併せて相続人が該当する1~3又は5~9に✓を付けてください。)

5 天災による障害者

6 天災等による住宅・家財の損害

7 冷害等による農作物の減収

8 その他

第3号

9 学生・生徒

上記の事由が発生した日

年 月 日

申請者(納税義務者等)

住所			
氏名	個人番号		
生年月日	年 月 日	電話番号	

代理人 又は  相続人

住所			
氏名	申請者との続柄		
生年月日	年 月 日	電話番号	

申請事由 例:△年○月×日に㈱○×△会社を突然解雇され、現在失業中につき市民税の支払が困難であるため。

上記の理由と同じ番号の口に✓を付けてください。

添付資料

(該当する書類の口に✓を付けてください。)

<input type="checkbox"/> 1	<input type="checkbox"/> 保護手帳又は生活保護決定証明書
<input type="checkbox"/> 2	<input type="checkbox"/> 申請日前1月以内作成の診断書(入院・療養期間が2月以上であるもの) <input type="checkbox"/> 休職(無給)・離職を証明する書類 <input type="checkbox"/> その年の収入・所得が分かる書類(源泉徴収票、給与明細等) <input type="checkbox"/> 収入・所得見込額申立書 <input type="checkbox"/> 申立書(入院・療養期間が2月以上に及ぶ場合に限る。) <input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 3	<input type="checkbox"/> 雇用保険受給資格者証(11, 12, 22, 31, 32であるもののうち、事前に雇用期間満了日を承知していた場合を除く。)・解雇通知書・解雇されたことが分かる書類・倒産での失業であることが分かる書類・自営業、会社役員の場合は倒産、破産が分かる書類 <input type="checkbox"/> その年の収入・所得が分かる書類(源泉徴収票、給与明細等) <input type="checkbox"/> 収入・所得見込額申立書 <input type="checkbox"/> 申立書(離職理由コードが11, 31又は32の場合に限る。) <input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 4	<input type="checkbox"/> 相続を受けた方が減免対象となることを証する書類(併せて1~3又は5~9のうち、該当する項目に✓を付けてください。)
<input type="checkbox"/> 5	<input type="checkbox"/> 罹災証明書 <input type="checkbox"/> 障害者手帳 <input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 6	<input type="checkbox"/> 罹災証明書 <input type="checkbox"/> 損害明細書 <input type="checkbox"/> 保険金・損害賠償金等の書類 <input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 7	<input type="checkbox"/> 損失額等の書類 <input type="checkbox"/> 共済金額等の書類 <input type="checkbox"/> 冷害等減免調書 <input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 8	<input type="checkbox"/> その他( )
<input type="checkbox"/> 9	<input type="checkbox"/> 在学証明書 <input type="checkbox"/> その年の収入・所得が分かる書類(源泉徴収票、給与明細等) <input type="checkbox"/> 収入・所得見込額申立書 <input type="checkbox"/> その他( )

年税額	納期到来額・支払済額	納期未到来額	減免申請額

特記事項

- ① 地方税法第45条の規定により個人市民税の減免が認められたときは、個人道民税は同じ割合で減免されますので、上記の税額には個人道民税額が含まれます。
- ② 減免の事由が消滅したときは、速やかに旭川市長への申告が必要です。